

★最低賃金全国平均 1,004 円に

今年度は大幅な引き上げが目立ち、国が想定した1,002円を上回った。地方ほど人口流出と人手不足が深刻で最賃を通じた賃上げの必要性が強まっている。

都道府県	ランク	改定後(引上額)	都道府県	ランク	改定後(引上額)
北海道	B	960(40)	滋賀	B	967(40)
青森	C	898(45)	京都	B	1,008(40)
岩手	C	893(39)	大阪	A	1,064(41)
宮城	B	923(40)	兵庫	B	1,001(41)
秋田	C	897(44)	奈良	B	936(40)
山形	C	900(46)	和歌山	B	929(40)
福島	B	900(42)	鳥取	C	900(46)
茨城	B	953(42)	島根	B	904(47)
栃木	B	954(41)	岡山	B	932(40)
群馬	B	935(40)	広島	B	970(40)
埼玉	A	1,028(41)	山口	B	928(40)
千葉	A	1,026(42)	徳島	B	896(41)
東京	A	1,113(41)	香川	B	918(40)
神奈川	A	1,112(41)	愛媛	B	897(44)
新潟	B	931(41)	高知	C	897(44)
富山	B	948(40)	福岡	B	941(41)
石川	B	933(42)	佐賀	C	900(47)
福井	B	931(43)	長崎	C	898(45)
山梨	B	938(40)	熊本	C	898(45)
長野	B	948(40)	大分	C	899(45)
岐阜	B	950(40)	宮崎	C	897(44)
静岡	B	984(40)	鹿児島	C	897(44)
愛知	A	1,027(41)	沖縄	C	896(43)
三重	B	973(40)	全国平均		1,004(43)

国際的な比較では日本が見劣りする。各国の最低賃金は、ドイツ 1,749円、フランス 1,679円、オーストラリア 2,200円、韓国は 1,080円。

★国交省不当な低賃金行政指導

国土交通省は建設業の賃金のもとになる労務費の目安を設ける。とび職や鉄筋工などを念頭に職種ごとに標準的な水準を示す。ゼネコンなどが下請け企業に著しく低い単価を設定している場合に国が勧告など行政指導する仕組みも検討し、建設業の賃上げを促し人手不足の解消につなげる。

建設業界では時間外労働に上限規制を適用する「2024年問題」への対応も課題となっており今秋にも国交省の中央建設業審議会で対策の方向性をまとめる。

★公務員、待遇改善に半歩

人事院は2023年度の国家公務員一般職の待遇に関する勧告を提出した。優秀な人材の公務員離れを食い止めるには民間と比べて見劣り観のある給与と深夜残業など過酷な職場環境を改善する取組が欠かせない。

《2023年度の人事院勧告のポイント》

【給与関連】

- ・初任給を1万円超引上げ
- ・ボーナスを4.5か月分に
- ・在宅勤務手当の支給

【働き方関連】

- ・「選択的週休3日制」の導入
- ・「勤務間インターバル」の確保
- ・夏休みの取得可能時期を7～9月から6～10月に
- ・デジタルを使った人事管理の効率化
- ・オンラインでの採用試験を検討
- ・職員の成長につながる兼業の在り方を検討

★医師の働き方DXで改革

医師の働き方改革に伴う残業規制を受け、文科省は業務効率化や教育内容の改革を進める大学病院に年3億円を支援する。大学病院改革プランのイメージは、

1.運営改革

医療DXなどによる業務効率化、地域の医療機関と臨床実習の協働、病院長のマネジメント機能強化

2.教育・研究改革

若手研究者に対する環境整備、企業や他分野との共同研究推進、最先端設備の整備

3.人員構造改革

長時間労働短縮のための医師確保、医師の勤務環境改善

